

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理財務本部長 (氏名) 杉浦 和幸 TEL 045-472-9835  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け 11月19日オンライン開催）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	19,266	0.0	1,730	25.7	1,768	23.6	1,204	23.7
2020年3月期第2四半期	19,260	△4.5	1,376	8.1	1,431	7.9	973	8.5

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,204百万円 (23.7%) 2020年3月期第2四半期 973百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	23.91	23.70
2020年3月期第2四半期	19.38	19.23

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	37,385	26,194	69.9
2020年3月期	33,043	25,259	76.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 26,133百万円 2020年3月期 25,204百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2021年3月期	—	6.50	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	△1.6	3,250	10.5	3,300	9.3	2,200	28.0	43.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	52,622,400株	2020年3月期	52,622,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,203,866株	2020年3月期	2,291,506株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	50,361,723株	2020年3月期2Q	50,244,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	12
販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大、また、それに伴う緊急事態宣言の発出により大幅に下押しされ、厳しい状況にありました。6月の制限緩和後においても、経済活動の先行きは不透明な状況であります。国内コンピューター販売は、感染症拡大予防の観点からテレワーク、在宅オンライン学習、オンラインでの人と人との交流が推奨されたことにより、インターネットデバイス、周辺機器、通信回線の整備、使い方のサポート需要が増加しております。一方、外出自粛の影響は急を要さない商品の購入、買い替え、とりわけスマートフォンの買い替えに現れており、販売数が減少いたしました。

このような状況下、当社グループは、Visionとして「年齢、性別、所得、教育、居住地域等により発生する情報社会における格差を解消する」、Missionとして「全てのお宅にデジタル担当を」と定め、ご家庭のデジタル担当となるべく、販売、修理、インターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップでサポートする専任担当者制を進めております。専任担当者は「プレミアムメンバーの未来のデジタルライフを任せていただく計画的提案」による需要創造を提供するデジタルライフコンサルティング化を推進し、コロナ禍のこの状況であっても、その先を見据えた「デジタルライフ」のため、日々、提案とその提案力の研鑽に努めております。

店頭販売においては、プレミアムメンバーのデジタル担当として、在宅におけるテレワーク、オンライン学習や各種オンラインによる手続きなど、コロナ禍において急速に進んだ社会構造の変化に対応し、持続的なデジタルライフの活性化に取り組みしました。その結果、ソリューションサービス売上高は、期初の計画範囲内の推移をいたしました。商品販売においてはプレミアムメンバー、一般顧客のどちらも新しい生活様式に移行する過程において必要となったデバイス、周辺機器の需要が一定量あり、堅調に推移いたしました。一方、スマートフォンの買い替えなど、比較的購入に時間のかかる商品の販売数は減少しておりますが、プレミアムメンバーの買い替え、新規購入に関しては先々の提案を行うことにより引き続きご利用いただけるよう、努めております。

費用面では、新聞折込広告を主とする販売促進活動を4、5月に縮小したことに加え、既存プレミアムメンバーに対するダイレクトメールによる積極的な通知を控え、定休日を増加し、営業時間の短縮を行ったことから、宣伝広告費、人件費、店舗運営にかかわる諸費用が減少いたしました。一方、今後の事業拡大に向け、長期雇用を目的とした採用は積極的に行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は192億66百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は17億30百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益は17億68百万円(前年同期比23.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①パソコン等販売事業(商品販売・ソリューションサービス販売等)

コンピューター販売において、デジタルライフのサポート・計画的提案・需要創造への移行を継続いたしました。FACE to FACEの対応を継続しながら全店舗で感染症対策を行い、ステークホルダーに安心してデジタル担当を任せていただけるよう努めております。ソリューションサービスは、「物・商品」「価格」を訴求するだけでなく、「コスト・需要・要望」「価値創出」を提案する「需要創出型提案」を行い、プレミアムメンバーや一般のお客様の未来価値創出に努めることにより、「未来のデジタルライフの計画的提案」をお任せいただけるよう、体制を整えております。また、プレミアムメンバーの新規募集に関しては、既存プレミアムメンバーからの紹介や来店者に対する加入促進をしておりましたが、2020年1月より広告などによる「新規プレミアムメンバー募集」を開始いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は132店舗となりました。内訳は、当第2四半期連結累計期間にピーシーデポスマートライフ店を1店舗開店、PC DEPOTパソコンクリニックを1店舗インショップ出店しております。その他に、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

以上の結果、パソコン等販売事業の外部顧客への売上高は186億68百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は17億95百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

## [店舗数の推移]

	2020年3月31日 の店舗数	期中増減	2020年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	52	1	53
PC DEPOT	15	—	15
PC DEPOT パソコンクリニック	63	1	64
合 計	130	2	132

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

## ②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託並びにRPAなどによる業務やシステムの自動化等、生産効率改善の業務受託を進めております。しかしながら、コロナ禍において同事業の需要が減退したことにより、売上高、セグメント利益は共に減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の外部顧客への売上高は5億97百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は373億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ43億41百万円増加いたしました。総負債は111億91百万円であり前連結会計年度末に比べて34億6百万円増加いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は226億90百万円、自己資本比率は69.9%と財務の健全性は保たれております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は133億25百万円となり、当第2四半期連結累計期間に49億42百万円増加（前年同四半期は12億50百万円の減少）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減少額3億11百万円、法人税等の支払額が4億22百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益17億83百万円、売上債権の減少額4億88百万円、仕入債務の増加額3億22百万円、減価償却費3億93百万円等により20億99百万円の増加（前年同四半期は6億77百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入1億40百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出4億91百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円等により、3億27百万円の減少（前年同四半期は6億56百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は1億87百万円であり、これらの資金は自己資金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9億93百万円、配当金の支払額3億31百万円がありましたが、長期借入れによる収入45億円により、31億70百万円の増加（前年同四半期は12億71百万円の減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日付けにて、2020年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日公表しております「2021年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,383	13,325
売掛金	9,421	8,933
たな卸資産	5,695	5,890
未収入金	88	103
その他	424	475
貸倒引当金	△189	△178
流動資産合計	23,823	28,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,402	7,461
減価償却累計額	△3,996	△4,174
建物及び構築物(純額)	3,405	3,287
工具、器具及び備品	2,687	2,692
減価償却累計額	△2,077	△2,136
工具、器具及び備品(純額)	609	556
土地	263	263
その他	90	154
減価償却累計額	△5	△13
その他(純額)	84	140
有形固定資産合計	4,362	4,247
無形固定資産		
のれん	31	27
その他	616	524
無形固定資産合計	647	552
投資その他の資産		
投資有価証券	133	0
繰延税金資産	972	975
差入保証金	1,639	1,612
敷金	1,226	1,215
その他	285	273
貸倒引当金	△48	△41
投資その他の資産合計	4,209	4,035
固定資産合計	9,220	8,835
資産合計	33,043	37,385

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	875	1,198
1年内返済予定の長期借入金	1,286	2,187
未払金	1,456	824
未払法人税等	482	641
賞与引当金	214	218
商品保証引当金	57	46
その他	686	743
流動負債合計	5,059	5,859
固定負債		
長期借入金	2,071	4,677
資産除去債務	470	474
長期預り保証金	68	68
長期未払金	114	110
固定負債合計	2,725	5,331
負債合計	7,784	11,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,005	5,008
利益剰余金	16,561	17,438
自己株式	△1,098	△1,050
株主資本合計	25,204	26,133
新株予約権	54	60
純資産合計	25,259	26,194
負債純資産合計	33,043	37,385

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	19,260	19,266
売上原価	10,241	10,144
売上総利益	9,018	9,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	309	185
販売手数料	291	327
役員報酬	104	101
給料及び手当	2,707	2,625
賞与	157	162
賞与引当金繰入額	225	218
退職給付費用	49	50
消耗品費	174	240
減価償却費	319	363
のれん償却額	3	4
不動産賃借料	1,212	1,155
その他	2,085	1,956
販売費及び一般管理費合計	7,641	7,391
営業利益	1,376	1,730
営業外収益		
受取利息	0	0
販売奨励金	11	11
受取賃貸料	115	95
受取手数料	13	16
持分法による投資利益	4	—
その他	20	23
営業外収益合計	166	148
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸費用	91	96
その他	10	3
営業外費用合計	111	109
経常利益	1,431	1,768
特別利益		
関係会社株式売却益	—	16
新株予約権戻入益	15	—
特別利益合計	15	16
特別損失		
固定資産除却損	4	1
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,442	1,783
法人税、住民税及び事業税	453	581
法人税等調整額	15	△2
法人税等合計	468	578
四半期純利益	973	1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	973	1,204



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	973	1,204
四半期包括利益	973	1,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973	1,204

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,442	1,783
減価償却費	359	393
のれん償却額	3	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	4
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△16
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△32	△11
受取利息	△0	△0
新株予約権戻入益	△15	—
支払利息	10	9
支払手数料	2	2
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	△353	488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195	△194
未収入金の増減額(△は増加)	△28	△15
仕入債務の増減額(△は減少)	328	322
未払金の増減額(△は減少)	△289	△311
その他の資産の増減額(△は増加)	△11	△49
その他の負債の増減額(△は減少)	△183	60
その他	43	78
小計	1,073	2,533
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△386	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	677	2,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△480	△491
無形固定資産の取得による支出	△168	△16
関係会社株式の売却による収入	—	140
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△1
敷金及び保証金の回収による収入	65	47
預り保証金の受入による収入	16	—
預り保証金の返還による支出	△5	—
その他	△25	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△951	△993
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△321	△331
自己株式の増減額(△は増加)	4	△0
銀行手数料の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	3,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,250	4,942
現金及び現金同等物の期首残高	9,542	8,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,292	13,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度111百万円、当第2四半期連結会計期間109百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度801千株、当第2四半期連結会計期間783千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間828千株、当第2四半期連結累計期間789千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,652	607	19,260	—	19,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	523	523	△523	—
計	18,652	1,131	19,783	△523	19,260
セグメント利益	1,412	228	1,641	△210	1,431

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211百万円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,668	597	19,266	—	19,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	521	521	△521	—
計	18,668	1,119	19,788	△521	19,266
セグメント利益	1,795	182	1,977	△208	1,768

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210百万円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

当社は、2020年9月8日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

## 1. 子会社設立の目的

当社グループは、「情報社会における格差を解消する」というVisionを掲げ、Missionとして「全てのお宅にデジタル担当を」と定めております。ご家庭のデジタル担当として、様々なデジタルライフにおける課題解決や提案を、販売・修理・サポートを通してプレミアムメンバーシップの会員に提供しております。

この度、そのメンバーシップの会員拡大及びその価値向上へとつながる可能性のある企業、事業及び地域との連携による事業開発並びにそれらに伴う投資を目的とした子会社を設立することいたしました。

## 2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	株式会社フューチャーデザインインベストメント
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 野島隆久
(4) 事業内容	顧客基盤の拡大と地域連携を主とした事業開発並びにそれらに伴う投資事業
(5) 資本金	5百万円
(6) 設立年月日	2020年10月1日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

## (重要な設備投資)

当社は、2020年7月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり固定資産を取得いたしました。

## 1. 取得の目的

新規事業、商品、店舗デザイン創造のための宿泊施設のある会議室、研修施設として使用する目的です。

## 2. 取得の内容

対象資産 土地・建物(東京都大田区)  
 投資金額 土地 797百万円 建物 138百万円  
 資金調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金

## 3. 取得の時期

2020年10月29日

## 4. 当該固定資産が営業に及ぼす重要な影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	1,918	10.0%	2,662	13.8%	138.8%
周辺機器	1,876	9.7%	2,009	10.4%	107.1%
アクセサリ・サプライ	781	4.1%	1,002	5.2%	128.2%
ソフト	235	1.2%	263	1.4%	112.2%
中古品・その他	1,764	9.2%	1,530	7.9%	86.8%
商品売上高計	6,576	34.1%	7,468	38.8%	113.6%
ロイヤリティ他収入	28	0.1%	32	0.2%	113.3%
ソリューションサービス売上高	12,048	62.6%	11,167	58.0%	92.7%
計	18,652	96.8%	18,668	96.9%	100.1%
<b>[インターネット関連事業]</b>	607	3.2%	597	3.1%	98.4%
合計	19,260	100.0%	19,266	100.0%	100.0%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. ロイヤリティ他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は前第2四半期連結累計期間 570百万円、当第2四半期連結累計期間 590百万円であります。

4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上高を計上しております。

※ 事業構造の変化を進めており、第1四半期連結会計期間より、パソコン本体等、中古品・その他並びにソリューションサービス売上高の販売区分を変更しております。なお、前連結会計年度の実績においても同様の販売区分にて記載しております。